

# MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

## 第 772 号

(2018年7月23日作成)

みずほ銀行  
中国営業推進部

### 今週の NEWS

#### <経済関連>

- ▶ 4～6月の中国成長率、6.7%＝3期ぶり減速
- ▶ 上半期の対外直接投資は571.8億ドル 18.7%増
- ▶ 中国のAI市場成長率、今年は75%を予想
- ▶ 500社番付 首位ウォルマート・2～4位に中国企業
- ▶ 米国はWTOルール違反措置を即時終了すべき 商務部

#### <企業関連>

- ▶ 対米貿易摩擦で打撃も＝中国、公的支援を検討
- ▶ 18年上期の中国受注、過去最高を更新＝自動車向けが下支えー工作機械統計
- ▶ 米アップル、中国で再生可能エネルギー基金＝サプライヤー10社が参加
- ▶ 独アウトディと中国・華為、コネクテッドカーで戦略提携

#### <地域関連>

- ▶ 最低賃金、6省市が2000元超え＝18年12地区が引き上げ
- ▶ 上海企業、7社がランクイン＝フォーチュン世界500社
- ▶ 広東省、省内港湾を再編・統合へ＝深セン・広州を中核に
- ▶ 江西省の上半期GDP、9%成長＝1兆元突破

#### <社会関連>

- ▶ 中国の高齢者人口、2050年までに総人口の約3分の2に
- ▶ AI産業、突破すべき「3つの関門」とは？

### 中国会計・税務の現場から

- ▶ 「個人所得税法・全面改正の方向性」

### 人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

4～6月の中国成長率 6.7%=3期ぶり減速

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.7.17)

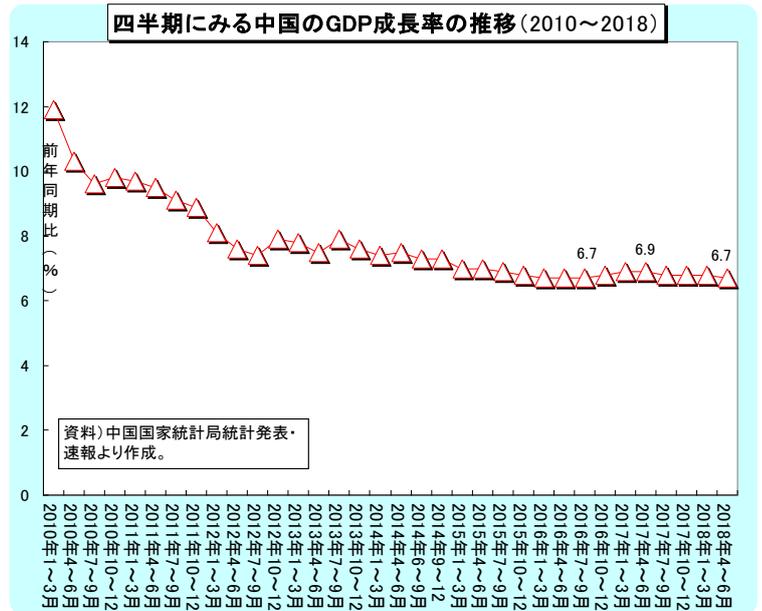
中国国家统计局が16日発表した4～6月期の国内総生産(GDP)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前年同期比6.7%増にとどまった。3四半期連続で6.8%の伸びを確保していたが、2017年7～9月期以来3期ぶりに減速した。今後、米国との貿易摩擦激化を受け、成長率が一段と鈍化する可能性がある。

政府が18年の年間目標に設定した「6.5%前後」は引き続き上回った。毛盛勇統計局報道官は記者会見で「これで12期続けて6.7～6.9%という中高速の範囲内を推移した」と述べ、中国経済が好調を維持していると強調した。

成長が小幅減速した背景には、習近平政権が取り組む債務抑制策がある。2期目に入った習政権は、債務の膨張が金融不安を招く事態を強く警戒。この影響で、地方政府による交通網整備などインフラ向け投資が減りつつあるとみられる。

また、中国経済を取り巻く最大の不安要素は対米貿易摩擦。トランプ米政権は今年6日から中国の知的財産権侵害を理由に中国製品に高関税を課し、中国も直ちに同規模の報復で応じた。今後、こうした応酬で米中間の貿易が滞るのは必至の情勢だ。

一方、同時に発表された6月の主要統計は、鋳工業生産が前年同月比6.0%増(5月は6.8%増)、小売売上高は9.0%増(同8.5%増)。幅広い投資動向をカバーする1～6月の都市部固定資産投資は前年同期比6.0%増(1～5月は6.1%増)だった。

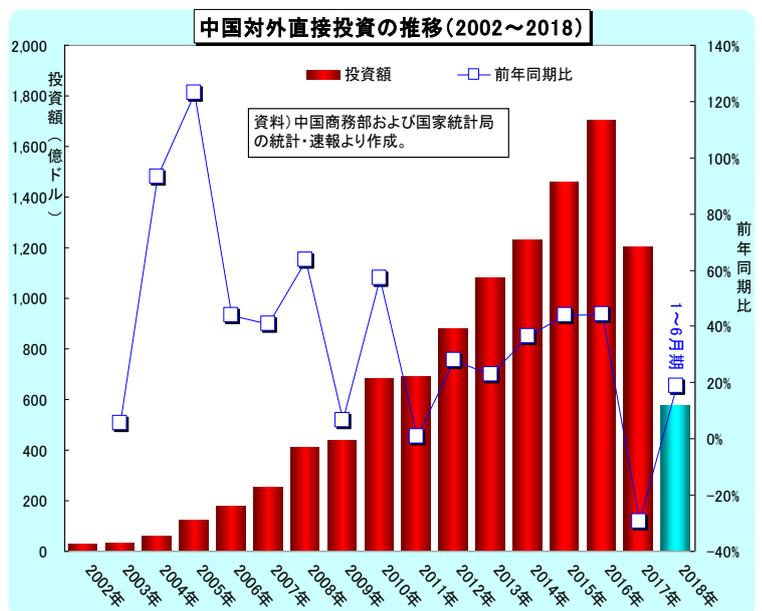


上半期の対外直接投資は571.8億ドル 18.7%増

(「人民日報」(people.com.cn) 2018.7.18)

商務部対外投資・経済協力司の責任者は17日、「今年上半期には、中国国内の投資家が世界151ヶ国・地域の企業3617社に非金融分野の直接投資を行い、投資額は累計571億8千万ドル(1ドルは約112.9円)に達して、前年同期比18.7%増加した。対外請負プロジェクトの実行ベース営業額は727億6千万ドルで同8.1%増加し、新規契約額は1067億4千万ドルで同13.8%減少した。対外労務協力のために派遣された労働者は21万8千人に上り、6月末現在の各種在外労働者は99万6千人で同7万8千人増加した」と説明した。人民日報が伝えた。

上半期の中国の対外投資協力は安定的で健全な発展状況を保ち、主に次のような特徴がみられた。「一帯一路」(the Belt and Road) 参



加国を対象にした投資協力が緩やかに推進された。対外投資の形が著しく刷新され、海外合併買収（M&A）が主要な手段となった。対外投資の産業構造が持続的に最適化され、理性を欠いた投資が効果的に抑制された。海外の経済貿易協力区の建設が著しい成果を上げ、中国と実施国の共同发展を促進した。対外請負プロジェクトは大型プロジェクトの新規契約が多く、輸出を牽引する役割が目立った、などだ。

---

**中国のAI市場成長率、今年は75%を予想****（『人民日報』(j.people.com.cn) 2018.7.18）**

---

清華大学中国科技政策研究センター、清華大学公共管理学院政府文献センターなどの複数の機関でつくる研究チームは北京市で、「中国 AI 発展報告書 2018」を発表した。報告書によると、昨年中国 AI 市場規模は前年比 67%増の 237 億元（1 元は約 16.84 円）で、今年の成長率は 75%と予想されている。経済参考報が伝えた。

報告書によると、中国 AI 企業数は世界 2 位で、世界の AI 企業が最も集中する都市は北京市だ。中国 AI 企業数は 2012 年より増加しており、2018 年 6 月までに世界 2 位の 1011 社に達しているが、米国（2028 社）との間にはまだ大きな開きがある。中国の AI 企業は北京市、上海市、広東省に高度に集中している。世界の AI 企業数トップ 20 都市のうち、北京市は 395 社で世界一となった。上海市、深セン市、杭州市もランクインしている。中国 AI 企業の技術応用は、主に音声、視覚、自然言語処理の 3 つの技術に集中しており、基礎的ハードが占める割合は低い。

中国は AI 投融資規模が世界最大の国になっている。2013 年から 2018 年の第 1 四半期まで、中国の AI 分野の投融資は世界の 6 割を占め、世界で最も資金の集まる国になっている。しかし、投融資の件数を見ると、AI ベンチャー投資が最も盛んな国は米国となっている。国内では、北京市が融資額と件数でその他の地区に大差をつけており、上海市と広東省の AI 投資も盛んだ。2014 年より、国内 AI 投融資活動の早期投資が占める割合が低下し、投資活動は日増しに理性的になっているが、A ラウンド融資が依然として主導的地位を占めている。

AI はすでに医療・健康、金融、教育セキュリティなど、多くの垂直分野で応用されている。2017 年の世界ロボット市場は 232 億ドル（1 ドルは約 112.9 円）で、中国市場が 27%を占めた。その他のドローン、スマートホーム、スマートグリッド、スマート警備、スマート医療、スマート金融も発展が目覚ましい。

---

**500 社番付 首位ウォルマート・2~4 位に中国企業****（『人民日報』(j.people.com.cn) 2018.7.20）**

---

米経済誌「フォーチュン」中国語版が 19 日 2018 年の 500 社番付を発表した。売上高に基づいて世界の上位 500 社を選出したもので、世界規模で大企業の発展情勢を伝える役割を担っている。ベスト 3 には上から順に、米国の小売大手ウォルマート、中国の国家电网公司与中国石油化工集团公司が並び、前年と変わらなかった。大陸部企業が前年より 2 社増え、中国は今年も国別で米国に次ぐ 2 位だった。人民網が総合報道として伝えた。

ウォルマートは 5 年連続で世界一になり、4 位は中国石油天然気集团公司で、1~4 位の顔ぶれは前年と同じだった。

全体としてみると、中国企業が一大勢力として番付の中で積極的な役割を果たしている。数が増えて国別で 2 位になっただけでなく、経営状況も好調で 500 社の平均水準に迫る。17 年の平均売上高は 500 社が 600 億ドル（1 ドルは約 112.4 円）、中国企業が 610 億ドル、平均利益は 500 社が 38 億ドル、中国企業が 31 億ドル、平均純資産は 500 社が 344 億ドル、中国企業が 350 億ドルだった。

ただ中国企業と米国企業との開きは依然大きい。中国企業の平均売上高利益率は 5.1%、平均純資産利益率（ROA）は 8.9%だったのに対し、米国企業は前者が 7.4%、後者が 13.6%といずれも中国を上回った。

米国はこのほど、中国が米国の「通商拡大法 232 条」に基づく鉄鋼・アルミニウム製品への関税賦課に対して対抗措置を打ち出したことを世界貿易機関（WTO）の紛争解決機関に提訴した。これに対し、中国商務部の関連部門責任者は 18 日に談話を発表し、「中国の執った措置は正当なもので、多国間貿易ルールにも合致している。米国では WTO ルールに違反した関税賦課措置を即時終了すべきだ」と述べた。新華社が伝えた。

7 月 16 日、米国は中国を WTO の紛争解決機関に提訴し、中国政府が米国の鉄鋼・アルミ製品への措置に対して打ち出した対抗措置は WTO の関連ルールに合致していないと批判した。これに対し、同部条約法律司の責任者が談話を発表した。

同責任者は、「米国の鉄鋼・アルミ製品への措置は『国の安全保障』に名を借りた、実質的には保護貿易主義の行為であるということは、WTO の多くの加盟国の間で共通認識になっている。米国の措置は多国間貿易ルールを深刻に破壊するものであり、中国を含む WTO 加盟国の正当な権利に損害を与えた。中国は WTO ルールを踏まえて米国に補償に関する協議を行うよう求めたが、米国は協議を拒否した。中国は『中華人民共和国対外貿易法』の関連規定に基づき、行動を取って、米国の鉄鋼・アルミ製品への措置が中国にもたらした利益の損失の補いをはかり、中国自身の合法的権利を守らざるを得ない」と述べた。

また同責任者は、「中国の措置は国の利益と多国間貿易体制を守るために必要な措置であり、正当なものであり、多国間貿易ルールにも合致している。中国は、米国に多国間貿易ルールを遵守しようという誠意があるならば、米国は WTO ルールに違反した関税賦課措置を即時終了し、この措置によって WTO 加盟国との間で発生した紛争を徹底的に解決するべきだと考える」と述べた。

## <企業関連>

### 対米貿易摩擦で打撃も＝中国、公的支援を検討

〔時事速報〕([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.7.17

トランプ米政権による対中貿易制裁で、好調だった中国経済に不透明感が漂い始めた。対米輸出が落ち込んで製造業者が打撃を受けるほか、中国が課した報復関税で米国からの輸入品が値上がりし、庶民を苦しめる事態も想定される。中国政府は公的支援の検討に入った。

「米国が一方的に仕掛けてきた貿易摩擦は、両国経済だけでなく、多くの国に影響が及ぶ」。国家統計局の毛盛勇報道官は 16 日の記者会見で、今年下半期の景気動向に悲観的な見方を示した。

米国は 6 日、中国の知的財産権侵害を理由にハイテク製品など 340 億ドル（約 3 兆 8000 億円）相当に高関税を課す措置を発動。トランプ米大統領は制裁対象が「総額 5000 億ドルを超えるかもしれない」とし、中国からの全輸入品に関税を上乗せする可能性を示唆している。

貿易摩擦が激化すれば、米国向け出荷の低迷で、人員削減を余儀なくされたり、工場を国外に移転したりするメーカーが相次ぐ恐れがある。中国政府は対米報復関税に伴う税収増加分を企業、労働者への支援に振り向ける方針だ。

また、毛報道官は米国産大豆に高関税を課したことを踏まえ、「主に輸入大豆が値上がりし、関連品の価格も変動するだろう」と述べた。飼料用大豆が高騰すれば、豚肉の値上がりなどを通じたインフレ加速が考えられる。中国の大豆自給率は非常に低く、政府は代替調達先を探し始めた。

### 18 年上期の中国受注、過去最高を更新＝自動車向けが下支え－工作機械統計

〔時事速報〕([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.7.20

日本工作機械工業会が 19 日発表した 2018 年上期（1～6 月）の受注額（確報）によると、中国向けは前年同期比 7.2%増の 1828 億 3000 万円となり、半期ベースの過去最高を更新した。従来最高額は 11 年上

期の1820億7000万円。中国向け受注をけん引していた電気・精密向けが今年に入り大きく落ち込んだが、自動車向けや一般機械向けが堅調を維持し、全体を下支えした。

上期の中国向け受注のうち、電気・精密向けは同26.9%減の534億7000万円。一方、自動車向けは41.1%増の667億2000万円、一般機械向けは16.4%増の454億4000万円だった。同日記者会見した飯村幸生会長（東芝機械会長）は、中国市場について「昨年以降、自動車、一般機械向けが底上げされている」と述べ、変動の大きい電気・精密向けの影響を緩和しているとの見方を示した。

6月単月の中国向けは前年同月比7.7%減の285億5000万円。うち自動車向けは同62.1%増の137億1000万円と大幅に伸びた。電気・精密向けは同61.7%減の48億2000万円だったが、前月比では約3割増で、底打ち感を見せている。

内需、外需を合わせた18年上期の全体の受注額は、前年同期比26.1%増の9640億5000万円と、17年下期（8813億4000万円）に記録した過去最高を更新。国内の設備投資意欲が旺盛なほか、外需でも北米の受注が初めて1600億円を超えるなど、世界景気の強さを反映した。

一方、米中貿易摩擦の影響について、飯村会長は「足元では限定的だが、今後のユーザーの生産縮小を通じた『影響の連鎖』の可能性は否めない」と述べ、引き続き注視する考えを示した。

---

#### 米アップル、中国で再生可能エネルギー基金＝サプライヤー10社が参加 (「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.7.16)

---

米アップルは12日、中国で再生可能エネルギーの普及を目的とする基金を設立すると発表した。まずアップルと同社のサプライヤー10社が今後4年間で3億ドル（約338億円）を投じる。サプライヤーが再生可能エネルギーを利用するのを後押しする。

基金は、資産運用会社DWSグループが運営。約100万世帯の家庭の電力消費量に相当する1ギガワット以上の再生可能エネルギーの創出につなげる。

アップルは、サプライヤーと合わせて「2020年までに世界で4ギガワット以上のクリーンエネルギーを創出する」としている。

---

#### 独アウディと中国・華為、コネクテッドカーで戦略提携 (「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.7.12)

---

中国自動車ニュースサイト・盖世汽車資訊などによると、ドイツ自動車大手、フォルクスワーゲン（VW）の高級車子会社アウディと中国通信機器大手・華為技術（ファーウェイ、広東省深セン市）は10日（北京時間）、ドイツ・ベルリンで、戦略提携に関する覚書に調印した。

コネクテッドカー（つながる車）分野での協力を強化し、自動運転技術やデジタルサービスの開発で連携する。また、江蘇省無錫市で展開する次世代高速通信（LTE）をベースにしたコネクテッドカー向け「LTE-V」の標準化事業でも組む。両社はこのほか、共同で関連技術人材の専門知識習得を後押しする方針。

アウディの中国法人幹部は戦略提携について、「コネクテッドカー分野の研究強化に加え、セキュリティと交通量の適正化を通じたスマートシティーづくりがわれわれの共通の目標だ。関連の研究も中国市場で重点的に進めていくことになる」と話した。

アウディと華為は2017年、無錫でのLTE-V対応自動運転車の公道走行試験で協力している。

#### <地域関連>

---

#### 最低賃金、6省市が2000元超え＝18年12地区が引き上げ (「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.7.18)

---

中国の31省・直轄市・自治区のうち12地区が2018年に入って最低賃金の引き上げを実施または決定したことが分かった。この結果、月額2000元を超える地区は、上海、広東、北京、天津、江蘇、浙江の6省市となつ

た。17日付の中国紙・新京報(A13面)が人的資源・社会保障省の集計を基に伝えた。

最高額は上海の2420元。広東省深セン市が2200元(広州市は2100元)で続き、以下、北京2120元、天津2050元、江蘇2020元、浙江2010元の順。天津と浙江を除く4地区が18年に引き上げた。

他の改定地区は、遼寧、江西、山東、雲南、四川の5省と、広西チワン族、チベット、新疆ウイグルの3自治区。

国の最低賃金規定は、少なくとも2年に1度の改定を求めている。最近の改定実績は14年24地区、15年19地区、16年9地区。17年は20地区が改定し、平均上昇率は約11%だった。一方で、安徽省は15年11月に1520元に引き上げて以来3年近く据え置いている。

---

### 上海企業、7社がランクイン=フォーチュン世界500社

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.7.23)

中国ニュースサイト、上観が伝えたところによると、米経済誌フォーチュンが19日発表した2018年版世界企業500社売上高ランキングで、上海市から7社がランクインした。順位はいずれも前年から上昇した。

最上位は中国自動車最大手、上海汽車の36位。前年より5ランク上昇した。また、国有鉄鋼大手の宝武鋼鉄集団は204位から162位に上昇した。

このほか、交通銀行は158位(前年171位)、中国保険大手の太平洋保険は220位(同252位)、浦東発展銀行(浦発銀行)は227位(同245位)、不動産開発大手の緑地控フェン集団は252位(同277位)、中国海運最大手の中国遠洋海運集団は335位(同366位)。

中国本土全体では120社がランクインし、米国の126社に迫った。中国送電最大手の国家电网、中国石油化工(シノペック)、国有石油大手の中国石油天然ガス集団(CNPC)が昨年に続き2~4位に入った。

---

### 広東省、省内港湾を再編・統合へ=深セン・広州を中核に

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.7.23)

20日付の中国紙・南方日報(A10面)などによると、広東省交通運輸庁は省内の主要7港湾を、広州港と深セン港を中核に再編・統合する方針だ。「広東省港湾資源統合計画案」に盛り込まれたもので、省内港湾の国際競争力を高めるのが狙い。人民政治協商会議(政協)同省委員会第12期第1回会議で示した提案への答申で明らかにされた。

答申によれば、計画案は意見公募を経て同庁が中心となって策定。政府指導、企業主導、市場運営を原則に、広州港集団と深セン港湾集団(深セン市内の港湾運営会社を再編)を2大事業者とし、域内沿岸14市と仏山市の省属・市属港湾資産を統合すると明記した。

また、広東省と香港、マカオで一体的経済圏をつくる「ベイエリア」構想の下、香港・マカオとの連携を推進し、共同で国際的な海運ハブ建設を目指すとした。

同省では既に広州、深セン、珠海、スワトー、湛江の5大沿岸主要港と、仏山、肇慶の2大河川港を擁し、華南地区や西南地区、世界の港湾に向けて展開。2017年末時点の港湾貨物取扱量は全国2位、コンテナ貨物取扱量は6627TEU(20フィートコンテナ換算)で1位だった。しかし、「一都市一港湾」という建設モデルから、近年域内港湾の同質化による競争が激化し、各港湾とも伸び悩みが課題となっている。

省交通運輸庁は「世界レベルの港湾運営集団を目指す当たり、重要な意義がある」と強調した。同庁は既に各市の準備状況のとりまとめに着手。なるべく早く省政府に計画案を提出する考えだ。

---

### 江西省の上半期GDP、9%成長=1兆元突破

(「時事速報」([jijiweb.jiji.com/asia\\_info.html](http://jijiweb.jiji.com/asia_info.html)) 2018.7.20)

18日の中国ニュースサイト、澎湃新聞が伝えたところによると、江西省はこのほど、2018年上半期(1~6月)の域内総生産(GDP)が前年同期比9%増の1兆124億5000万元だったと発表した。1兆元突破は初めて。

うち第1次産業は3.5%増の549億9000万元、第2次産業は8.5%増の4958億1000万元、第3次産業は10.5%増の4616億5000万元だった。

貿易は13.1%増の1816億4000万元。うち輸出は12.5%増の1381億7000万元、輸入は15.2%増の434億7000万元。

社会消費品小売総額（小売売上高）は11.2%増の3404億元。固定資産投資は11.7%増、工業生産（一定規模以上）は9.1%増だった。

## <社会関連>

### 中国の高齢者人口、2050年までに総人口の約3分の2に

（『人民日報』(j.people.com.cn) 2018.7.20）

人口の高齢化は、中国が21世紀を通して直面する基本的な国情である。国家衛生健康委員会の党組織メンバーである全国老齡弁公室常務副主任の王建軍氏は19日、「中国の高齢者人口は、2050年前後までにピークの4億8700万人に達し、総人口の34.9%を占めると予想される」と話した。新華社が伝えた。

王氏は、「中国の60歳以上の高齢者人口は、2025年までに総人口の5分の1にあたる3億人、2033年までに総人口の約4分の1の4億人を突破する。そして、2050年前後には、総人口の約3分の1に相当する4億8700万人に達し、高齢者人口の数量および総人口に占める割合はいずれもピークを迎えるであろう」との見通しを示した。

中国は、1999年から人口高齢化社会に突入した。全国老齡弁公室の統計データによると、2017年末の時点で、中国の60歳以上の高齢者人口は、総人口の17.3%にあたる2億4100万人に達し、1999年から2017年までに、高齢者人口は1億1千万人増加した。

王氏は、「我々の分析予測によると、2015年から2050年までの間に、国家が高齢者福祉・医療・介護などの分野に投入する費用がGDPに占める割合は、7.33%から26.24%に上昇する見込みだ。中国は、世界各国の中でも人口高齢化率がかなり高い国家のひとつであり、高齢者人口の数量は最も多く、高齢化スピードは最も速く、人口高齢化に対する対応任務は最も重く、人口高齢化によってもたらされるリスクや課題は、決して軽視することはできない」と指摘した。

高齢化という国情に対する社会全体の意識をさらに高め、人口高齢化対策をより前向きに繰り広げる目的で、全国老齡弁公室など14の部門は今年1月、「人口高齢化国情教育の展開に関する通知」を共同で発表し、人口高齢化情勢、高齢化政策関連法規、人口高齢化対策の成果、親孝行・敬老文化、高齢化に対する前向きな考え方という5分野を主要内容とする教育活動を社会全体に向けて明確に推し進めていく方針だ。

### AI産業、突破すべき「3つの関門」とは？

（『時事速報』(jijiweb.jiji.com/asia\_info.html) 2018.7.20）

ハイテクはすでに生活の隅々に進出し、急成長するAIが人々の生活への浸透を加速している。中国インターネット協会は最新の「中国インターネット発展報告書2018」の中で、中国AI市場が急成長中と指摘した。2017年の産業規模は51.2%増の152億1000万元（1元は16.72円）にのぼる。中国のAI産業規模は2019年に344億3000万元にのぼる見通しだ。清華大学が発表した「中国AI発展報告書2018」を見ても、中国のAI投融資が世界の6割を占めており、成長著しいことが分かる。人民日報が伝えた。

現実的に、AI応用がすでに大きな流れになっている。発展の成績は及第点だが、成長の道は依然として遠い。中国のAI産業が新たな段階に進むためには、次の「3つの関門」を突破しなければならない。

（一）中核技術の把握が最も重要だ。「中国AI発展報告書2018」によると、中国AI論文数と高被引用論文数はいずれも世界一だが、世界企業論文産出ランキングを見ると、中国からトップ20入りしたのは国家電

網公司のみだ。データは、AI 発展は紙の上だけに留まってはならないことを伝えている。中国の多くの伝統産業がアップグレードと更新により、生産力を高めなければならない。スマートセンサー、AI チップ、基礎ソフトなどの産業の中核的基礎を強化し、重要技術の研究開発を加速することで、企業を AI 革新の主導力にすることが特に重要だ。

(二) 標準制定は、重要な取り組みだ。決まりがなければ整った環境を形成できないが、基準は産業競争の高地だ。基準がなければ、AI の研究開発と応用には乱れが生じる。基準が統一されなければ、市場と関連資源の連結が困難となり、データの無用な重複と浪費が生じる。中国は AI 分野で良好な基礎を持つが、AI 発展に適応するインフラ、法制度、標準体系の整備が待たれる。国は 2017 年以降、「次世代 AI 発展計画」、「次世代 AI 産業発展促進 3 カ年行動計画 (2018-20 年)」を発表し、AI 標準体系、試験・評価体系、安全保障体系の枠組みを初歩的に構築し、産業発展の推進を加速することを求めた。

(三) 安全管理の徹底は、発展の礎だ。AI が起こしうる安全リスクも無視できない。自動運転車は、道路標識を正確に識別できず、交通事故を起こすようなことがあってはならない。家族の安全を守るホームセキュリティシステム、応用が進む顔認証技術は、ハッカーがプライバシーを盗む重要なツールになる。これらは産業発展において解決を急がなければならない、現実的な難題だ。専門家は、AI はハッカーが生んだ子供のようなもので、安全リスクの遺伝子を持つと形容した。発展だけを重視し安全管理を疎かにすれば、AI は不適切に利用されるだろう。しかし、適切に利用すれば、AI はマルウェアや異常なデータをチェックし、ハッカーの攻撃に備えることができ、有力な防御ツールになり、ネットの安全・防御水準を高め、業界の発展にさらなるチャンスをもたらす。

「個人所得税法・全面改正の方向性」

Starsea Financial Consulting

公認会計士 星野 海

[info@starsea.asia](mailto:info@starsea.asia)

【はじめに】

現在、個人所得税法の全面改正となる、「中華人民共和国個人所得税法修正案（草案）」（以下、草案と言います）が全国人民代表大会で審議を終えています。そして2018年7月28日までパブリックコメントを募った後、この修正案をベースとした個人所得税法の改正が行われる模様です（[http://www.npc.gov.cn/npc/flcazqyj/2018-06/29/content\\_2057033.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/flcazqyj/2018-06/29/content_2057033.htm)）。

草案によると、2019年1月1日よりこの修正案が正式施行されるが、2018年10月1日から2018年12月31日の個人所得税の計算上、5,000元（現在中国人3,500元、外国人4,800元）の基礎所得控除の先行使用が認められる見込みです。

言うまでもなく、個人所得税の計算は多くの方たちの関心事項となります。本号では、この修正案の主な内容を確認することで、個人所得税の全面改正の方向性について理解を深めることといたします。なお、これは上述の通りまだ草案段階ですので、改正が確定した内容ではないことにご注意ください。

【基礎控除の変更、税率表の変更】

もっとも大きな変更は基礎控除の変更と税率表の変更です。

現在の給与報酬所得に対する基礎控除は 中国人が3,500元、外国人が4,800元 ですが、これが一律5,000元になる見込みです。正確に言いますと、居住者の総合所得（給与報酬所得等の所得、後述）に対しては一年間の基礎控除が60,000元と定められる見込みです。

続いて、税率表も変更となります。現行の税率表は次の通りです。

等級	月課税所得額	税率
1	1,500元以下	3%
2	1,500元超え4,500元以下	10%
3	4,500元超え9,000元以下	20%
4	9,000元超え35,000元以下	25%
5	35,000元超え55,000元以下	30%
6	55,000元超え80,000元以下	35%
7	80,000元超え	45%

これが、以下のように変更となる見込みです。

等級	年課税所得額	税率
1	36,000元以下	3%
2	36,000元超え144,000元以下	10%
3	144,000元超え300,000元以下	20%
4	300,000元超え420,000元以下	25%
5	420,000元超え660,000元以下	30%
6	660,000元超え960,000元以下	35%
7	960,000元超え	45%

以前最高税率の引き下げも観測報道されていましたが、結局最高税率である45%には変更がないようです。一方で上表の通り、各等級の基準点が月額35,000元相当以下では引き上げられており、「中所得者以下の所得者に対する税負担を明確に減らし、居住者の収入増加、消費能力の増強に資

する」(財政部) という方針が明確となっています。

## 【総合所得、確定申告】

個人所得税は日々の業務の中でも各お客様への対応がそれぞれ細かく異なる部分が多く、駐在員の個人所得税を中心に税務リスクの高い範囲です。優秀な中国人財務担当者がいらっしゃる会社さんでも、駐在員の個人所得税処理は自己流となっていたり、本社さんによる日本の税務的な発想が優先されて中国では税法根拠のない処理を行っていたりすることも度々みられます。

そのため余り大雑把な解説をするとミスリーディングになることが多いので良くないのですが、本稿の趣旨上かいつまんで説明いたします。

・給与報酬所得や労務報酬所得はこれまで所得の種類ごとにバラバラに税額計算・申告納税がされてきました。これが、今回の改正により給与報酬所得や労務報酬所得は「**総合所得**」として合算計算の上、統一して先の基礎控除6万円を適用するという計算方法に変わっています。「総合所得のある居住者個人は納税年度(1-12月)ごとに所得を合算して個人所得税を計算しなければならない」、とされています。

駐在員の方については総合所得導入によって大きな変動があるとは思えませんが、これまで「労務報酬」を多用している個人にとっては税額への影響が大きい可能性があります。

・同時に、これまで中国の給与報酬所得に関する個人所得税は月ごとに課税関係が完了するものと捉えられていました。しかし、今回の全面改正により居住者の総合所得は1年ごとに課税計算が完了するものとなります。「源泉徴収義務者のいる場合、源泉徴収義務者は毎月または給付の都度源泉徴収と予納を行わなければならない。年度の終了後、居住者個人で追加納税又は還付の発生した者は、規定に基づき確定申告を行う。」

源泉徴収と予納の方法については追って追加の制定があるとされていますが、これにより全国の個人所得税法レベルで「**確定申告(汇算清缴)**」概念が出来(以前より納税者個人が自分で年度申告する可能性が広がった)たこと、年内遡って申告内容を訂正する場合に月次ベースの更正申告が不要となる可能性があること、などが指摘できそうです。

他にも税額控除範囲の拡大、居住者定義の変更や納税者番号(TIN)の定めなど重要と思われる改正がありますが、紙面の都合上ここまでとさせていただきます。

(記載内容は2018年における実務的な内容を反映した一例であり、今後または企業の規模や種類や地域によっては内容が変わり得ることをご了承ください。会社登記局等のURLは執筆時点で有効なものを掲載しています。)

### 星野海

**Starsea Financial Consulting 代表**

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG(東京)で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO業務の経験もある。アジアの最前線で働く日本人の力になりたく、中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



## 人民元為替ウィークリー(2018年7月23日)

みずほ銀行(中国) 有限公司

中国為替資金部

### 【人民元為替相場の推移】

#### ■【先週の回顧】ドル高人民元安の動きが強まり、ドル人民元は一時 6.80 を上回る水準へ。

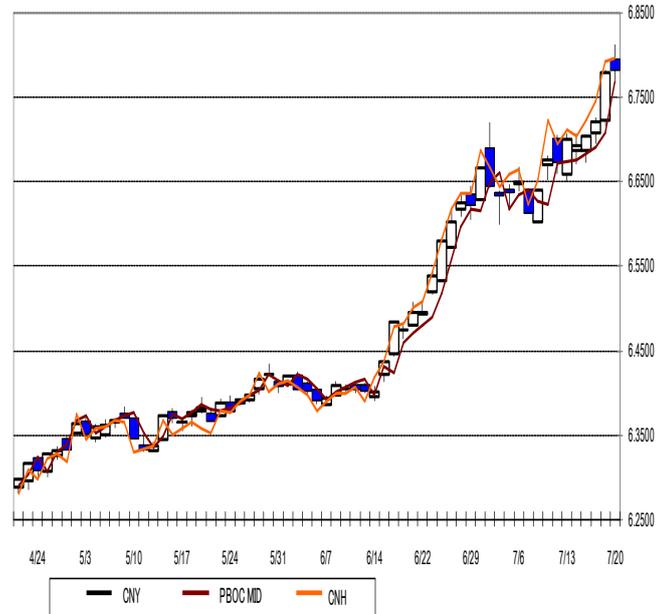
◎週前半、4-6 月期中国 GDP 成長率が発表され+6.7%と前回から低下。ドル人民元は一時的に 6.70 台まで元安進むも、すぐに買い戻しが入り 6.68 付近へ。その後 FRB パウエル議長が米国議会証言にて、漸進的な利上げの維持について言及したことで、再びドル買いが進みドル人民元は 6.70 を突破し 6.72 付近まで上昇。

◎19 日には仲値が 6.70 を超える水準に設定されたことや、上海株の下落が進んでいたことを受け元売りが加速。1 日で 6.72 付近から 6.78 付近まで人民元安が進行。その間、国家外貨管理局が反循環的調整要因の再開を示唆するも、元安を食い止めるには至らず、元安は継続し一時 6.80 を上回る水準までドル高人民元安は進行した。

#### ■【今週の予測】人民元安継続し 6.90 台も視野に。当局の動向には警戒。

◎ドル高人民元安の流れが継続し、ドル人民元は 6.90 迄の上昇も視野に入ってくる。一方で反循環的調整要因の再開など、当局の元安進行を食い止める動きが見られる可能性も。引続き当局の動向には警戒。

### 【人民元為替相場の推移】



### 【人民元金利概況】

#### ■【先週の回顧】大規模な資金供給で地合いが緩和。

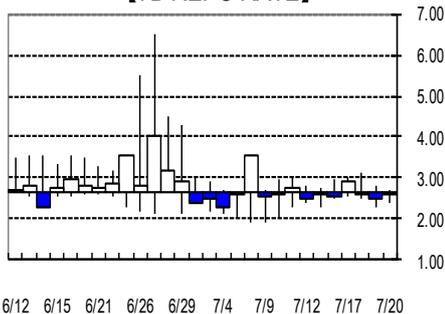
◎中国人民銀行 (PBOC) は公開市場操作においては 5,800 億元のリバースレポを実施 (7 日物 : 3,700 億元、14 日物 : 2,100 億元)。満期到来分を考慮すると、ネット 5,400 億元の資金供給となった。

◎資金市場では、企業の税金支払いの影響が見られる中、週前半は 0/N 物中心に金利上昇。その後は公開市場操作による連日の資金供給を背景に地合いが緩和し、週後半にはカーブ全体で金利低下した。

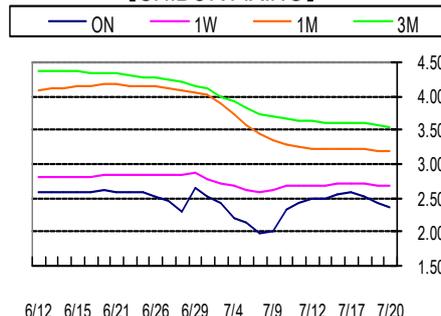
#### ■【今週の予測】金利は引き続き低位安定か。

◎公開市場操作により引き続き市場の流動性は潤沢な状況が維持される見込み。資金調達ニーズも限定的な中、金利は引き続き低位安定推移を予想。

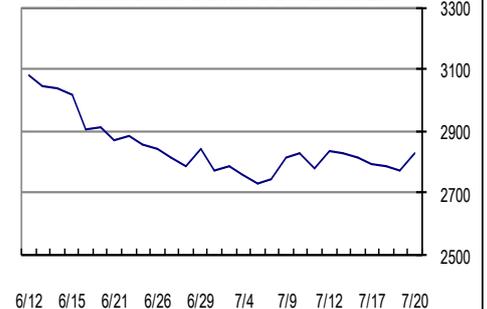
【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



## 【各マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
7/16	6.6877	6.7060	6.6708	6.6838	6.6758
7/17	6.6870	6.7050	6.6724	6.6790	6.6821
7/18	6.7080	6.7245	6.6954	6.7145	6.6914
7/19	6.7227	6.7809	6.7167	6.7734	6.7066
7/20	6.7950	6.8128	6.7670	6.7795	6.7671

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.6877	6.8128	6.6708	6.7795
100JPY/CNY	5.9444	6.0571	5.9312	6.0270
EUR/CNY	7.8101	7.9217	7.7985	7.9001
HKD/CNY	0.85315	0.86584	0.85032	0.86379
GBP/CNY	8.8609	8.8632	8.7812	8.8260

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
7/16	6.7097	6.7246	6.6833	6.7033	6.7139
7/17	6.7032	6.7269	6.6862	6.722	6.6940
7/18	6.722	6.7579	6.7123	6.7456	6.7180
7/19	6.7456	6.8082	6.7377	6.7915	6.7688
7/20	6.7915	6.8367	6.7785	6.7967	6.7915

\*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	112.32	113.17	112.06	112.47
EUR/USD	1.1676	1.1745	1.1575	1.1642
EUR/JPY	131.23	131.99	130.73	130.95
GBP/USD	1.3244	1.3293	1.2958	1.3014
AUD/USD	0.7403	0.7442	0.7323	0.7361

【SHIBOR FIXING】

	7/13	LOW	HIGH	7/20
ON	2.4800	2.3460	~ 2.5910	2.3460
1M	3.2080	3.1830	~ 3.2151	3.1830
3M	3.6130	3.5360	~ 3.6080	3.5360
6M	3.7990	3.7480	~ 3.8000	3.7480
1Y	3.9610	3.9530	~ 3.9690	3.9530

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	2.08625	1.3	-0.06950	0.233
3M	2.34750	1.15	-0.03950	0.333
6M	2.52663	0.575	0.01650	0.167
12M	2.80088	1.4	0.12333	0.166

\* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

## みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

### みずほ銀行(中国)有限公司

#### ◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号  
上海環球金融中心  
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

#### 中国営業第一部・第二部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

#### 中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

#### 中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1168)

#### 中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888  
人民元国際化関連(ex.1277)  
トレードファイナンス関連(ex.1273)  
CMS関連(ex.1230)  
外為関連(ex.1277)

#### 中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888  
シンジャーソン関連(ex.1255)

#### 中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888  
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

#### ● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号  
上海国際信託ビル7階  
Tel:(86-21)38558888

#### ● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号  
環球金融中心 西樓8階  
Tel:(86-10)65251888

#### ● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号  
森茂大厦23階、24階-A  
Tel:(86-411)83602543

#### ● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区  
紅梅小区81号ビル古耕国際商務大厦22階  
Tel:(86-411)87935670

#### ● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号  
無錫科技創業園B区8階  
Tel:(86-510)85223939

#### ● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路  
皇崗商務中心1号楼30樓  
Tel:(86-755)82829000

#### ● 天津支店

天津市天津経済技術開発区  
新成東路20号濱海新区金融街  
(東区)写字樓E2座ABC樓5階  
Tel:(86-22)66225588

#### ● 天津和平出張所

天津市和平区南京路75号  
天津国際大厦1902室  
Tel:(86-22)66225588

#### ● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号  
青島国際金融中心44階  
Tel:(86-532)80970001

#### ● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城  
華夏路8号合景国際金融広場25階  
Tel:(86-20)38150888

#### ● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号  
新世界中心A座5階  
Tel:(86-27)83425000

#### ● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区  
旺墩路188号建屋大厦17階  
Tel:(86-512)67336888

#### ● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号  
東安大厦18階D、E室  
Tel:(86-512)67336888

#### ● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技术産業開發区  
東南大道333号科創大厦7階  
Tel:(86-512)67336888

#### ● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号  
万達広場7号写字樓19階  
Tel:(86-551)63800690

### みずほ銀行

#### ○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5  
Tel:(03)5220-8734  
Fax:(03)3215-7025

#### ■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号  
蘇寧環球套房飯店2220室  
Tel:(86-25)83329379

#### ■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号  
銀行中心2102室  
Tel:(86-592)2395571

#### ○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11 Atelier12樓  
Tel:(852)23065672

#### ○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰  
置地広場8-9階  
Tel:(886-2)87263000

#### ○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓  
8階  
Tel:(886-4)23746300

#### ○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓  
Tel:(886-7)2368768

#### 【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家に相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。